

KNCE NEWS

経団連
自然保護協議会
だより
No. 63
2013 Spring



CONTENTS

Opening Article

日立の製品と技術を 環境保全に役立てる

株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長 小豆畑 茂…1

Special Features

〈特集1〉

企業とNGO等との交流会

～自然再生の観点からみた
東北復興支援とポスター展～……………3

〈特集2〉

ラオス・マレーシア自然保護

プロジェクト視察ミッション……………17

Features

わが社の自然保護・ 生物多様性保全活動

●日本電気株式会社……………6

経団連自然保護基金

2013年度支援プロジェクト決定……………7

NGO活動成果報告会

●第88回：一般社団法人ハードライフ・インターナショナル・
アジア・ディビジョン……………13

KNCF News Selections

●2012年度第5回企画部会を開催……………14

●石原伸晃環境大臣との懇談会……………14

●「中央環境審議会自然環境部会」に

佐藤正敏会長が出席……………14

●経団連幹事会で活動報告……………14

●経団連生物多様性宣言

「行動指針とその手引き」改訂版を作成……………14

●NGOイベントのご紹介……………14

●ご寄付をいただいた皆様(法人・個人)……………15

巻頭言

日立の製品と技術を 環境保全に役立てる



株式会社日立製作所
代表執行役 執行役副社長

小豆畑 茂

環境問題はあらゆる企業にとって重要な課題であり、日立もその企業理念、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」に従い、持続可能な社会をめざし、事業活動を通じてこれに取り組んでいる。環境活動方針は「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」の3つの柱に分類される。

「地球温暖化の防止」については、2025年度までに製品を通じて年間1億トンのCO₂排出抑制に貢献することを目標とし、あらゆる製品を環境への負荷を低減した環境適合製品にする。また、工場やオフィスは高効率機器の導入等により省エネを推進している。

「資源の循環的な利用」では、廃棄物の削減活動がグループ内に定着している。製品のリユース、リサイクルをさらに推進するため、新たな技術開発に取り組んでおり、その代表的な例として、使用済み製品からのレアアース磁石の回収が挙げられる。

「生態系の保全」は以下の3つの取り組みから活動が構成される。

◆表紙写真：タイ東部スリン県にて、植林活動に参加した子どもたち

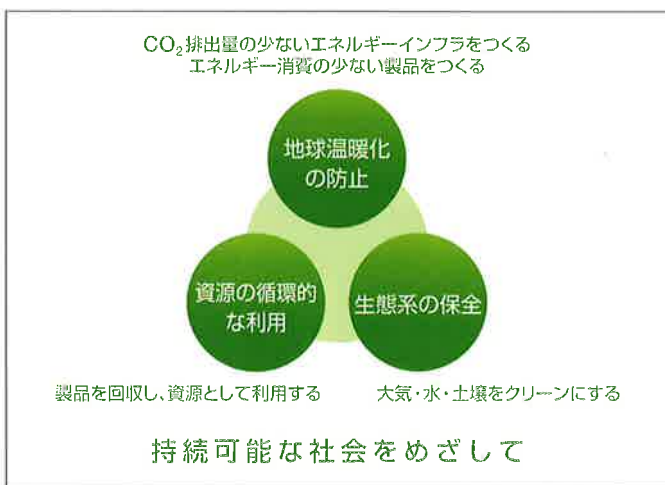
◆写真提供：公益財団法人オイスカ

〈活動内容〉1961年設立。アジア太平洋諸国等において、人材育成・環境保全・農業開発などの支援を行う。また、世界32の国と地域にて、子どもたちが学校や地域で苗木を植え育て、自然を愛する心を育む「子供の森」計画を展開。

*本紙はすべて再生紙を使用しています。

- (1)事業活動時に生じる生態系への負荷を下げる活動
- (2)生態系を保全する製品・サービスの提供
- (3)自然保護に関する社会貢献活動

負荷低減については、間接的な効果の期待になるが、これまでに進めている環境管理活動(CO₂の削減、化学物質の管理等)の推進が生態系への負荷の低減に貢献すると考えている。さらに、



日立グループ 環境ビジョン



完成したマレーシアの浄水場

事業活動が生態系に及ぼす影響の評価手法の試行を行う等、新たな取り組みも進めている。

製品やサービスの提供については、例えばマレーシアでの下水処理場と汚泥処理施設の設備と、運転手法や維持管理方法等の技術移転が、最近の例として挙げられる。効率の良い浄水設備をマレーシアに導入し、効率的な浄水場の運営を確保する事で、周辺の河川によりきれいな処理水を放流することができるようになった。また中国の大連では火力発電所の脱硫脱硝装置の導入プロジェクトを実施し、地域の空気をクリーンにすることに貢献している。昨今話題となっている中国の環境汚染問題への対応にも役立つ技術である。

従業員参加型の社会貢献活動としては、中国の内モン自治区にあるホルチン砂漠での緑化活動がある。07年から毎年、NPO法人とともに植林のボランティア活動を行っている。また日本では、日立の製品や技術を活用した生態系保全活動として神奈川県での「日立ITエコ実験村」がある。ITで里地里山の自然環境の保全に貢献することをめざし、地域に生息する動植物のデータを収集し保全活動に役立てている。

日立はITで高度化された社会インフラを提供する社会イノベーション事業を通して持続可能な社会の実現に貢献する。環境に配慮したグローバルな企業活動と経済活性化を両立させることの重要性を認識し、クリーンな水、大気、土壌等を供給する生態系サービスの機能を維持し劣化を防ぐために、日立グループの製品や技術を役立てられるよう今後も努力していく所存である。



中国・内モン自治区にあるホルチン砂漠での緑化活動

企業とNGO等との交流会

～自然再生の観点からみた東北復興支援とポスター展～



交流会会場の様子

3月19日、公益信託経団連自然保護基金、経団連自然保護協議会の共催で「企業とNGO等との交流会」を開催しました。この交流会は協議会の会員企業と支援先であるNGOの皆さんとの交流を促進する目的がありますが、今回は「生物多様性民間参画パートナーシップ」参画企業・団体にも呼びかけ、約150名の参加者を得ました。



佐藤正敏会長による挨拶

開会時には、佐藤正敏経団連自然保護協議会会長より登壇者および参加者に謝意が述べられました。また、当日はIUCN(国際自然保護連合)のポール・ピーターゼン副事務局長も出席され、これまでの協議会とIUCNとの協働を振り返るとともに、復興支援を含めた一層の連携の必要性を確認しました。

第1部 パネルディスカッション

東北地方の被災地復興の現状と課題

～さまざまなセクターからの報告～

開会挨拶の後、吉田正人IUCN日本委員会会長の進行で、地元省庁、自治体、市民団体および企業より復興の現状と課題を報告、質疑応答を行いました。



第1部のパネリストの皆さん

NGO等による活動の現状と課題

環境省 東北地方環境事務所長
鳥居敏男氏

防潮堤の破堤、汀線の後退、砂浜の消失などがあちこちで確認されるが、海岸や植生のモニタリング調査を通じて分かってきたことは、自然や生態系の復旧程度には差があり、復元力にも多様性が見られることである。

グリーン復興に向けたNGO等の取り組みは、①エコツーリズム・環境教育、②自然環境のモニタリング、③里山・里海の保全、④農林水産業、⑤被災した施設の復旧の5つに分類できる。個々の取り組みには、指導者の確保・育成、復興事業との調整、地域住民等関係者との調整、資金・マンパワーの確保などの課題があるが、共通しているのは復興に当たる当事者が被災していることで、生活・生計の再建が最も急がれる。スピード感が求められる一方で、被災者の生きがいにつながるようなきめ細かな対応が必要で、外部からの支援は地域のペースに合わせる事が不可欠である。

■プログラム(敬称略)

●開会挨拶

経団連自然保護協議会 会長 佐藤正敏

●第1部：パネルディスカッション

「東北地方の被災地復興の現状と課題～さまざまなセクターからの報告～」

環境省 東北地方環境事務所長 鳥居敏男
岩手県大槌町教育委員会 生涯学習課長 佐々木 健
せんだい生態系再生コンソーシアム運営委員会 委員長 岩淵成紀
三井物産株式会社 環境・社会貢献部社有林・環境基金室長 赤間 哲
モデレーター IUCN日本委員会 会長 吉田正人

●第2部：パネルディスカッション「NGOによる復興支援活動の事例報告」

生物多様性JAPAN 理事 堂本暁子
IUCN日本プロジェクトオフィス シニア・プロジェクト・オフィサー 古田尚也
アースウォッチ・ジャパン ディレクター 伊藤雪穂
WWFジャパン 自然保護室水産担当 前川 聡
日本自然保護協会 保全研究部長 朱宮文晴
モデレーター 経団連自然保護協議会 企画部会委員 西堤 徹

経団連自然保護基金の紹介と挨拶

三井住友信託銀行株式会社 宮田博司

●第3部：企業とNGO等の交流セッション～自然保護活動に関わるポスター展示

逆境に立ち向かう

岩手県大槌町教育委員会 生涯学習課長
佐々木 健氏

震災後、町中に現れた湧水や新種のイトヨ*の出現は、まさしく自然そのものが持つ回復力(resilience)の表れであり、そこには湧水のヒートポンプ等の産業利用やイトヨの繁殖といったさまざまな可能性を見出すことができる。

震災からの復興には、自然・歴史・文化という3つの観点が必要との強い思いがある。これは先人の教えや地域の名産品、地元を舞台とする数々の文芸作品に受け継がれてきた“地域”の固有性を表す大切な要素である。こうした要素を震災復興計画に反映することが、いずれそこに住むことになる人々にとっての町の復興となり、固有の自然や文化を受け継いで新たな歴史を築いていくことになる。

*イトヨ(糸魚)：遡上型と淡水型とがあるが、大槌町では津波の影響で両型の交配種が確認された。

未来に向け、多様な視点で生態系と人との関わりを考える

ぜんだい生態系再生コンソーシアム運営委員会 委員長
岩淵成紀氏

当コンソーシアムは、時間軸と人と生態系との関わりを中心的な活動方針としており、復興は文化を元に考えたいという根本的なスタンスを持つ。文化には先人の言い伝えや石碑に書かれた記録などを含み、史実から読み解くこと、事実を見抜くことが非常に重要と考える。また、復興には人間の絆のみならず、生物多様性や生態系の絆が大切。ふゆみず田んぼによる脱塩や無施肥農業などの成果をどのように次代に残していくかは、データだけではなく、音、画、書などを活用したい。

今後の課題としては、活動を軌道に乗せていくために体制や枠組みを構築・強化すること、多様なリサーチ・サポーターを確保すること、これらを支える補助金・助成金ファンドを活用することが挙げられる。

緊急支援から中期的・長期的支援へ

三井物産株式会社 環境・社会貢献部
社有林・環境基金室長
赤間 哲氏

本業(同社の通常のビジネス)を超える部分の復興支援の基本は、社会貢献を通じたものと社員一人ひとりが個人として関わるボランティアの2本立てとなっている。現在の課題は、震災直後の緊急支援から、産業の復活や人々の心のケアなど中長期的な支援に移行しつつある。例えば、気仙大工の皆さんが本業である住宅建築に従事できるような環境づくりを考えている。

自社の環境基金では復興助成枠を設けて、水田環境に関する被ばく調査や放射性セシウムの動態とその低減対策の提案、激変した自然環境の再生と環境教育フィールドの構築などの活動を支援している。

●
質疑応答では、「陸上のことは情報を得ることができるが、海の中はどうなっているのか」「企業やNGO等に求めたいことは何か」「地元の合意形成とは」など、活発な質問がなされた。

第2部 パネルディスカッション

NGOによる復興支援活動の事例報告

協議会企画部会の西堤 徹委員による進捗で、減災の研究や復興支援を実施するNGOより活動事例が報告された。



第2部のパネリストの皆さん

災害と生物多様性

生物多様性JAPAN 理事
堂本暁子氏

生態系、野生生物、家畜やペットに関わる災害時における管理態勢・調査方針が、事前に策定されていることが大切である。また、堤防や防潮堤などのインフラの整備と同時に、自然や生態系を基にした復興、自然を活用した災害予防への観点が重要である。自然や生態系などの生物多様性の主流化と地域の男性・女性の協働によるジェンダーの主流化による相乗効果を高めることが、将来の災害予防・復興に当たり必要不可欠となる時代に入ってきている。

生態系と災害リスク削減(DRR)

IUCN日本プロジェクトオフィス
シニア・プロジェクト・オフィサー
古田尚也氏

世界中で発生した自然災害を俯瞰すると、地震、暴風雨、洪水など災害件数が増加する一方で、死亡者数は減傾向、経済的損失は増加する傾向にあり、地域的にはアジアに集中している。なぜこうした災害リスクが増えているのかと言うと、洪水等の危険事象は周期的に発生する一方、人口増加などの理由により自然災害面で危険な土地に人と資産が集中する傾向があることが挙げられる。

生物多様性は災害リスクの削減のために重要な視点であるが、実際には見落とされがちであり、さまざまな機会を通じて日本の震災復興経験を世界に発信、共有することに取り組みたい。

※本誌10ページ、2013年度支援プロジェクトNo.33もご参照ください。

企業とNGO等との交流会

～自然再生の観点からみた東北復興支援とポスター展～

いきものたちの3.11

アースウォッチ・ジャパン ディレクター
伊藤雪穂氏

震災後、自身の団体の強みを生かした復興支援の仕方を考え、東北大学大学院と協働で、豊富な自然に恵まれた東北地方のいきものたちがどんな状況にあるのか、今後どのように移り変わっていくのかをモニターする取り組みを開始した。同NGO会員、企業や一般市民に呼びかけて約170名のボランティア調査員を派遣し、干潟、水田、島嶼の3つの調査班に分かれて生きもの調査を行った(2012年5～8月)。

参加者からは「研究内容に関心を持った」「生きものや自然と親しむことができた」「あらためて被災地支援の必要性を感じた」などの感想が寄せられた。今後は調査期間を10年と仮定し、持続的なボランティア調査を計画したい。

※本誌11ページ、2013年度支援プロジェクトNo.44も参照ください。

持続可能な養殖業を目指して

WWFジャパン 自然保護室水産担当
前川 聡氏

5年を当面の活動期間として、環境調査に基づく復興への課題を知る、地元住民との対話から優先的な取り組みを探る、自然環境と共生できる持続可能な水産業や街づくりを支援する、という計画を立てた。

震災後、漁業を再開できないことにより、他地域の水産物による別の流通経路が誕生しており、被災地は漁業を再開するだけでなく、新たな付加価値を付けていくことが必要となる。今後、養殖水産物のグローバル認証制度の取得を目指して、環境モニタリング調査を実施し、基準の充足に向けて取り組むべきことを共有したい。市場のみならず地域の理解も不可欠であり、環境教育、普及啓発にも取り組みたい。

海岸の植物は今

日本自然保護協会 保全研究部長
朱宮丈晴氏

海岸植物群落調査、絶滅に瀕した植物群落調査ならびに人と自然のふれあい調査、の3つの調査を「東日本海岸調査」と総称して活動している。海岸の調査では、震災により10以上もの海岸が沈降や浸食により消失したことが判明した。また植物の調査では、震災前との比較で植物の種数は増えている。これは多年生の在来植物がその地下茎が流されるなどして減少する一方で、一(二)年生の外来種の植物が繁殖しているからである。

今後は、こうした調査結果を基に自然や生態系に配慮した復旧事業のあり方を提案していくとともに、地域に根差した調査を継続して自然環境の情報を収集し、地域づくりの基礎資料としたい。

発表された皆さんに今後の復興支援において企業や協議会に期待することを尋ねたところ、「持てる技術や知見を活用した支援」「本業を生かした貢献」「DRRのコンセプトの本業への取り込み」「社員の現地派遣の継続」「それぞれの業態にマッチした支援策の検討」などの声が上がった。

その後、本交流会の共催者・公益信託経団連自然保護基金の受託者である三井住友信託銀行株式会社の宮田博司氏が同基金の歴史と実績を紹介し、基金の貢献を共有するとともに、参加者に対して一層の理解と協力を求めた。

第3部 ポスター展による交流会

企業6社、NGO13団体が参加し、それぞれに工夫を凝らして自然保護や生物多様性保全への活動内容をPRした。また環境省が制定した国連生物多様性10年の推薦図書の一部を展示しており、参加者が熱心に見入っていた。冒頭、出展NGOの代表者が登壇して一言PRとして団体の活動内容を発表、その後それぞれの団体の展示ボードの前で交流が行われた。



登壇し、活動内容をPRするNGOの皆さん



ポスター展の様子

事務局所感

東北復興支援は当座の支援から中長期的な視点に立ったステージに移りつつあり、現状の把握と将来の計画を見据えながら、柔軟かつタイムリーな支援策が求められる。

ポスター展では企業等の参加者がNGOのスタッフと熱心に会話する場面が見られたが、これを契機に相互の理解と一層の支援につながってほしいと強く感じた。

わが社の自然保護・生物多様性保全活動

日本電気株式会社

NECでは、「人と地球にやさしい情報社会の実現」をグループビジョンに掲げ、その基盤作りのための社員の環境意識の向上に向けて、さまざまな活動に取り組んでいます。

NEC田んぼ作りプロジェクト

～「100年後にトキの野生復帰」を目指して～

2004年より認定NPO法人アサザ基金と協働で「NEC田んぼ作りプロジェクト」を展開している。これは、「100年後にトキの野生復帰」を目指して、茨城県の霞ヶ浦周辺(石岡市、牛久市)をフィールドに、社員とその家族が稲作からお酒造りまでの1年を通じて体験する自然体験参加型プログラムで、これまでに延べ約1万人が参加した。

無農薬・有機肥料で栽培している田んぼには、さまざまな生きものたちが戻ってきた。牛久市の田んぼでは、再生前後の生きものの変化を定量的に捉えるため、荒れた状態の谷津田で1年間、生きもの調査

を実施。20年以上放置されていた谷津田には、本来いるはずの生きものはほとんど観察することができなかったが、復田が進むにつれ、変化が現れてきている。例えば、開けた水面を好むシオカラトンボの数は爆発的に増加した。10年2匹→11年42匹→12年115匹(アサザ基金の調査結果による)。

NECでは、トキが棲める環境作りを目指して、これからも復田に加えて、ビオトープ作りや草地作りなど、トキの餌となる生きものたちが好む環境を考えて、活動を続けていく。

NECネイチャークエスト

～芝公園にアサギマダラを呼ぼう!～

11年よりNPO法人グリーンワークスと協働で「NECネイチャークエスト」を展開している。この活動では、NEC本社ビル(東京都港区芝)の近隣にある東京都立芝公園にて、日本本土と南西諸島・台湾の間を移動するチョウ「アサギマダラ」が公園内でも見られるように、チョウが好む食草を植えた「生物多様性ガーデン」作りを実施。社員とその家族が参加し、身近な自然を感じ、地域の皆さまにも喜んでいただけるようなコミュニティ発展への貢献を目指している。これまでに、NECグループ10社から200名余が参加。また、13年4月には、NECの新入社員約350名が研修の一環としてこの活動に参加し、新入社員一人ひと



田植えの様子



温度や水温など7種類のデータを10分単位で測定する気象観測装置(NEC-NETグループの株式会社エスイーシーの製品。詳細は<http://www.hotweb.or.jp/bucket/>を参照)



アサギマダラ



芝公園での活動の様子

りが公園内に球根を植えたり、公園内外の清掃活動を実施した。

今後もNECは、「人と地球にやさしい情報社会の実現」へ向け、さまざまな活動に積極的に取り組んでいく。

(寄稿: CSR・環境推進本部 CSR・社会貢献室 池田俊一氏)



NECオリジナル日本酒「愛酌で笑呼(あいていでえこ)」。お酒の名前「愛酌で笑呼」は、「お酒」で「酔い」を楽しみ、みんなに「笑顔(幸せ)」を呼び込みたいという思いを込め、NECの環境コンセプト「IT、で、エコ」にちなんで命名

経団連自然保護基金 2013年度 支援プロジェクト決定

3月18日、公益信託経団連自然保護基金・第28回運営委員会が開催され、2013年度の支援プロジェクトが決定されました。申込件数は昨年度と同数の170件で、厳正な審査の下、61件(海外案件43件、国内案件18件)に対して支援が行われることになりました。支援金総額は1億5,900万円で、その内訳は 海外分1億348万円、国内分5,552万円です。以下に、決定した2013年度の支援プロジェクトを紹介します。

インドネシア

1 野生オランウータンの研究と「生物多様性の森」プロジェクト

熱帯雨林の象徴・オランウータンの生態は未知な部分が多く、森林保全や生物多様性維持の観点からも継続的な研究が必要である。また、対象地域は各種の希少動物が棲息する生物多様性に富んだ森であり、周辺の開発が急展開する中、これらの種の調査・保全活動も急務となっている。

[日本・インドネシア・オランウータン保護調査委員会/日本]

<http://orangutancommittee.web.fc2.com/>

2 グヌン・ハリムン・サラック国立公園における環境教育機能の強化

グヌン・ハリムン・サラック国立公園の機能や生物多様性などについて、データベースや教材を作成し、ビジターセンターの設立と環境教育の実施を通じて、同国立公園の重要性に対し広く国民の理解を促す。全国に50ある国立公園の中で、環境教育の先進事例になることを目指す。

[公益社団法人日本環境教育フォーラム/日本]

<http://www.jeef.or.jp/>

タイ

3 東北部スリン県における学校を中心とした地域への総合的な環境教育活動

植林と環境教育、有機農業を組み合わせ、地域に適した環境保全を行う。毎年洪水や干ばつの被害を受けているスリン県において、有機農業の普及は身近な環境保全活動に連動している。子どもたちや地域住民に環境保全意識を根付かせ、活動が自立的に発展していくための体制をつくる。

[公益財団法人オイスカ/日本]

<http://www.oisca.org/>

4 タイ北部の豪雨による土壌流出対策と植生保全

豪雨による土壌流出を防止するための被覆植物を現地の自然植生から開発し、その利用法を確立して対象地域へ適用し、植生の保全を図る。被覆植物の有効性ととも、これが作物や周辺植生、環境に及ぼす影響などを事前評価し、安全性を確保する。

[海外植物遺伝資源活動支援つば協議会/日本]

<http://www2u.biglobe.ne.jp/%7Eshiggs/TASO2/>

5 共有林の保全を目指した先住少数民族の子どもたちのための環境教育

チヨン族の子どもたちに、地元の共有林が有する生物多様性上の価値や自然資源としての有用性、伝統的な知見を伝えることで、共有林の保全と有効活用を実現する。同時に、本事業の成果をタイ国内外に広め、アジア地域での少数民族による生物多様性保全に対する関心を高める。

[特定非営利活動法人メコン・ウォッチ/日本]

<http://www.mekongwatch.org/>

フィリピン

6 バンガシナン州におけるコミュニティ密着型森林再生および持続可能な生活事業

森林に依存しているコミュニティの森林再生活動を支援しながら、彼らの生活を改善。本年度は、森林の被覆と農業生産を増加させ、長期にわたつての気候変動の緩和、生物多様性保全および農家の自立に貢献する。

[Haribon Foundation for the Conservation of Natural Resources / フィリピン]

<http://www.haribon.org.ph/>

カンボジア

7 ココン州トゥマバン郡における生物多様性保全と地元コミュニティの持続可能な経済開発モデルの改善

コミュニティパトロール活動を発展させ、地元コミュニティの生計改善と持続的な経済開発の機会を創出する。重要な収入源である樹脂の取引に関する課題解決に重点を置くとともに、コミュニティ参加型プログラムの効果を調べる調査を実施する。

[コンサベーション・インターナショナル・カンボジア/カンボジア]

マレーシア

8 サラワク州における持続的な熱帯雨林再生のための地域住民参加によるフタバガキ在来種の挿し木苗育成と植林

ボルネオ島は熱帯雨林の主役・フタバガキ林の宝庫であるが、環境悪化によって危機に直面している。専門家の指導を得ながら、挿し木による育苗を地域住民の参加によって実施し、植林までのモデルを構築する。

[公益社団法人日本マレーシア協会/日本]

<http://www.jma-wawasan.com/>



ポットニングによるフタバガキの育苗(日本マレーシア協会)

9 ボルネオ先住民の未利用二次林におけるコミュニティ・フォレストリーの実践

森林をアブラヤシ等の巨大農園へ転換する動きが加速している。伐採目的ではない有用樹種を先住民の土地に植えるコミュニティ・フォレストリーを展開し、森林保全と住民の生活基盤を確保する。在来有用樹種の植林は、熱帯雨林再生や種の多様性回復、地球温暖化防止にも寄与する。

[NPOボルネオ熱帯雨林再生プロジェクト/日本]

<http://www.geocities.jp/borneorainforest/>

ラオス

10 土地・森林保全と持続的農業による生活改善プロジェクト

林産物の採集が村人の暮らしを支えるラオスの農村では、貧困層ほど林産物への依存度が高い。村人の生活のセーフティネットである森林を守り、農業活動に必要な土地を確保する森林保全活動と農村開発活動を2本の柱とし、村人の安定した生活を実現する。

[特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター/日本]

<http://www.ngo-jvc.net/>

ミャンマー

11 エヤワディー川三大動物共生計画 —エヤワディー川流域に生息するカワゴンドウ、イリエワニ、ウミガメと地域住民との健全な共生関係の構築—

エヤワディー川において、地域住民と水生生物が共生できる水圏環境の再生を目指す。3パイロット地区で試行・蓄積したデータとノウハウを元に、啓発・普及活動に取り組む。地方祭での教育展示、ヤンゴンでの技術交流会、書籍の出版等を通して政府や国民の環境意識の向上を図る。

[社団法人沖縄国際マングローブ協会/日本]

<http://okinam.web.fc2.com/>

ベトナム

12 ベトナムにおける薬用・芳香植物の持続可能な採集事業

持続可能に管理された野生植物とその加工品の販売を通じて、ベトナムの家庭の収入を上げる。具体的には森林に依存する低所得の少数民族の住民とともに、国際「フェア・ワイルド」基準を満たす、利益共有制度を含むコミュニティ密着型の自然資源管理計画を策定する。

[TRAFFIC Southeast Asia-Greater Mekong Programme /ベトナム]

中国

13 北西部における国立湿地公園管理モデル研修

本湿地公園は湿地の保全と賢明な利用を推進する新しくかつ重要な自然保護区にも関わらず、公園の管理者は十分な知識と管理能力を持っていない。本事業は、彼らの知識レベルの向上、公園の生態学的管理能力の強化を目的とし、これを最優良事例として地域全体へ拡大する。

[Wetlands International-China /中国]

<http://www.wetwonder.org/>

14 多様性のある森林再生第5期 (苗圃の建設と運営)

黄土高原という厳しい環境下での緑化を成功させるには、良質の苗木を育てることが最も重要。菌根菌や木炭を活用した育苗方法を普及させるために、技術改善と人材育成を行う。また、ここをネットワークづくりの拠点とし、近い将来、現地で自立させていくことを目標とする。

[認定特定非営利活動法人緑の地球ネットワーク/日本]

<http://homepage3.nifty.com/gentree/>

インド

15 生物多様性保全と持続可能な生活：インドの薬用・芳香植物(MAP)

西ガーツ山地北部のコミュニティを対象に、MAP資源管理を向上させ、生物多様性保全を促進する。MAP資源の持続可能な管理、収入増加に必要な技術支援を行うほか、持続可能なMAP製品の取引環境の整備に向けて国内の関連産業におけるフェアワイルド基準の普及を促す。

[TRAFFIC International /イギリス]

<http://www.traffic.org/>

16 西ガーツ山地Theni森林に生息する霊長類の保全状況評価と優先保全地域の特定

絶滅危惧種のシシオザルやニルギリラングール、ホソロリスなどの霊長類は、人間の介入や生息地の分断化に直面し、個体数が減少している。評価調査と優先地域特定の後、霊長類保全教育を行う。

[FOUNDATION FOR RESEARCH AND SUSTAINABLE DEVELOPMENT /インド]

<http://www.frds.webs.com/>

バングラデシュ

17 地域民族の参加による薬用植物と伝統知識の保全活動促進

文書化と普及の遅れによって伝統知識と植物治療が急速に失われつつある。地域の重要な薬用植物を保全し、歴史ある植物治療の伝統知識を記録することで、最も辺境の地に住む地域民族の伝統治療を再活性化する。

[IUCN /バングラデシュ]

<http://www.iucn.org/bangladesh/>

18 Sunderbanマングローブ林近隣地における沿岸生態系の回復・保全

Sunderbanマングローブ林近接地域において、住民による植林を通じて沿岸生物多様性の回復・保全を図る。対象地域住民は、家庭での薪炭材の利用や新たな植林可能地域の確保等、植林事業の受益者でもある。第1次事業受益者と植林地のフォローアップも行う。

[Shushilan /バングラデシュ]

19 バングラデシュ領海における海洋大型動物相の混獲削減

イルカやウミガメ、ジンベイザメなどのベンガル湾の海洋大型動物相は、沖合漁業による混獲の危機に直面している。漁業従事者の能力開発による混獲モニタリングと軽減制度の整備、現地調査による救助を行う。

[MARINELIFE ALLIANCE /バングラデシュ]

<http://www.marinelifealliance.org/>

20 薬用樹木の保全・植林による生態バランスの保護

薬用樹木の植林および農業従事者の研修を行う。かつてこの地域には薬用樹木が繁茂し、鳥類や動物の繁殖も滞りなく行われていた。バランスが崩れ、損なわれてしまった生態系を回復することが急務である。

[Animation Liberate for Organize /バングラデシュ]

スリランカ

21 Madampa湖湿地生態系における
マングローブ林の生物多様性保全再生

既設のマングローブ教育センターを増改築し、環境教育と地元密着型活動を通じて、マングローブ林を保全再生する。事業2年目には、絶滅に瀕した植物の対象地以外での栽培、マングローブ林の植林、環境教育の3方面からアプローチする。

[Nagenahiru Foundation /スリランカ]

ネパール

22 ユキヒョウおよび餌種保全によるAnnapurna保護地域
-Shy Phoksundo国立公園回廊の世界最高度の生態系維持

ユキヒョウはヒマラヤの高地生態系の最上位捕食者であり、絶滅危惧種。近年、家畜への被害増加から農業・牧畜従事者との衝突が増え、保全が進んでいない。また気候変動により生息地の高度が下がっている。本事業では当該地域のユキヒョウと餌種保全に関する調査・保全活動を行う。

[Nutritional Ecology Research Group, Institute of Natural Sciences, Massey University, New Zealand /ニュージーランド]

<http://www.massey.ac.nz/>

23 環境保全のための
女性の地位向上

CNP緩衝地帯やRapti川周辺には絶滅危惧種が生息するが、森林減少や密漁、森林製品の不法収穫により森林資源が消失。また、Kathar村の女性は伝統的な調理法に基づく健康リスクにさらされている。森林資源の保全とともに同村の女性農業従事者の生計安定と保健増進を支援する。

[Wildlife Conservation Nepal /ネパール]

<http://www.wcn.org.np/>

24 Koshi Tappu野生生物保護区(KTWR)の
スイギュウ保全

スイギュウ(Bubalus arnee)の生息数は全世界で4,000頭以下で、うち259頭がKTWRに生息。同種の捕食生態とKTWRの生態に関する調査を実施し、保護地内での移転の必要性を明らかにするとともに、人間とスイギュウの衝突削減のための保全措置、啓発を提案する。

[Lumbini Environmental Services /ネパール]

<http://www.lens.com.np/>

25 Api-Nampa保護地域(ANCA)の住民による
ユキヒョウ保全促進

ANCAのユキヒョウのベースラインデータを整備し、住民参加による長期モニタリング計画を策定し、同種の生息地に直接関与する住民の意識を改善する。

[Himalayan Research and Conservation Nepal /ネパール]

<http://www.hrcnepal.org/>

26 Annapurna保護地域における
持続可能な社会構築のための環境教育

自然保全と持続可能な開発に関する実際的な教育を提供する、ネパール初の環境教育センターの設立を目的とする。保全倫理を構築し、体験を通じて環境意識の高い市民を育て、非都市部において里山を普及する。

[Himalayan Sustainable Future Foundation /ネパール]

<http://www.hsff.org/>

モンゴル

27 絶滅危惧種ユキヒョウと
その生息環境の保全

IUCNのレッドリストに絶滅危惧種として掲載されており、ワシントン条約でも絶滅に瀕している種として規制されているユキヒョウに焦点を当て、アルタイ山脈の生物多様性保全を図るために、放牧民に経済的インセンティブを提供し、密猟や殺戮を減少させる。

[International Snow Leopard Trust /アメリカ]

<http://www.snowleopard.org/>

ブータン

28 オグロヅルビジターセンターの
強化プロジェクト

住民や観光客に環境知識を与え、Phobjikhaにおけるオグロヅルビジターセンターの機能向上を目的とする。過去5年間で観光客数は18%も増加し、ラムサール条約指定の可能性もあるが、現存施設は教育目的の要件を満たすには古くて小さいため、修理が必要。

[Royal Society for Protection of Nature /ブータン]

<http://www.rspnbbutan.org/>

ロシア

29 住民と取り組むビキン川流域の森林生態系保全
「北緯46度タイガの森をまもるミツバチ大作戦」

ビキン川流域の森林生態系保護の担い手となる人々の自立やコミュニティの発展を支援するため、森林伐採・木材販売の代替となる経済活動づくりとして、①セイヨウミツバチの養蜂、②野生ミツバチの飼育・採蜜体験、③養蜂技術の習得、ビジネス展開に向けた基盤整備を行う。

[財団法人地球・人間環境フォーラム/日本]

<http://www.gef.or.jp/>

パプアニューギニア

30 世界的生物多様性ホットスポット・パプアニューギニアでの
大型海洋生物と回遊種の持続可能な管理

クジラ類を中心に大型海洋生物の生態、生物多様性、生息の必要条件や脅威についての理解を広める。パプアニューギニアの海域は政府の海洋保護区の対象だが、調査不足で保全計画が進んでいない。調査を支援し、同国の長期的海洋環境保護に役立つ能力開発を行う。

[Whale and Dolphin Conservation /イギリス]

<http://www.whales.org/>

ミクロネシア

31 自然資源とグリーン成長セクターへの
有害な影響を減少させるための侵略的外来種の管理支援

太平洋地域における生物多様性保全と侵略的外来種の管理に関するGEF(Global Environment Facility)プロジェクトの実施を支援する。GEFプロジェクトの効果的な実施に不可欠な世界の外来種情報をISSG(外来種専門家グループ)が提供し、助言を行う。

[IUCN/SSC ISSG /太平洋事務所]

<http://www.issg.org/>

ケニア

32 ケニアおよび周辺国における 森林保全と植生学的調査

ケニアおよびタンザニア、ウガンダにおいて、森林の種組成や生態についての調査を実施し、当地の自然植生を把握。本来あるべき自然植生構成種群を明らかにし、ポット苗による植生回復を行う。

[公益財団法人地球環境戦略研究機関国際生態学センター/日本]

<http://www.iges.or.jp/>

ギニア

33 コートジボワール、ギニアにおける 保全環境プロジェクトCLUB P.A.N

子どもたちに環境問題と当該地域の生態系についての基礎知識を与え、子どもたちが豊かな生物多様性に感謝し、誇りを持てるようにする。また、違法な野生動物の肉の取引を減らす狙いもある。

[Wild Chimpanzee Foundation / スイス]

<http://www.wildchimps.org/>

その他

34 災害管理における生態系、緊急時への準備、 グリーン復興と回復 — 統合的な政策・実践へのステップ

三陸復興国立公園を先進事例として、災害管理における保護地域の役割を強調するために、東日本大震災で集まった注目を活かしていく。2013年11月開催のアジア国立公園会議では、保護地域の役割を話し合い、災害と気候変動および保護地域の関連を示す最新情報を広める。

[IUCN / スイス]

<http://www.iucn.org/>

35 危急種ヘラシギの越冬地・中継地における 地域住民による保全・回復活動に向けた啓発・普及・調査活動

危急種ヘラシギについて、越冬地のミャンマーと中継地の日本において住民を巻き込んだ保全活動を始めるための普及・啓発活動、および調査活動を行う。ミャンマーではヘラシギを含む水鳥の不法捕獲も行われており、継続的・日常的な保全活動と保護区指定が急務。

[NPO法人ラムサール・ネットワーク日本/日本]

<http://www.ramnet-j.org/>

36 東アジアと南東アジアの エコロジカル・フットプリント・プロジェクト

東アジア、南東アジア地域でのエコロジカル・フットプリント(生態系負荷度)と生態系が供給できる資源量について分析を行い、日本と南東アジアの貿易の役割について調査する。

[Global Footprint Network / アメリカ]

<http://www.footprintnetwork.org/>

37 ESD生きものミュージカルの上演による 持続可能な社会のための人づくり

ミュージカルの上演を通じ、ESD(Education for Sustainable Development)を理解する市民の裾野を広げる。「ESDのためのKODOMOラムサール」への協力等を通じ、2014年に開催される「ESDユネスコ世界会議」をPRし、その成功に貢献する。

[劇団シンデレラ/日本]

<http://dozira.net/wp/>



ESDキックオフミュージカル ネイチャー(劇団シンデレラ)

38 アジア地域における保護地域と自然の聖地に関する ネットワーク構築・事例集

近代的な保護地域制度が確立する前から、自然の精神性や神聖性を重視し、その保全を行ってきた「自然の聖地(Sacred Natural Site)」が生物多様性保全に対してもつ役割に光を当てるために、アジア地域における事例の作成、国際会議での報告、専門家ネットワーク形成等を行う。

[生物多様性JAPAN / 日本]

<http://www.bdnj.org/>

39 AWS活動の効果的促進のための アジアのラムサール条約履行後進性地域の湿地調査・研究支援

これまでアジア湿地シンポジウム(AWS)活動にほとんど参加していないネットワーク空白地帯の国・地域において湿地の調査を行い、情報の蓄積と人材ネットワークの形成を図る。

[ラムサールセンター/日本]

<http://homepage1.nifty.com/rcj/>



Bangladesh・モヘシユカリ島沿岸における住民参加型沿岸水域保全事業の視察(ラムサールセンター)

40 フェアワイルド認証の普及と 日本での中核拠点発足のための土台づくり

野生の薬用・アロマティック植物を持続可能な形で利用するため、フェアワイルド基準と認証を採り入れ、日本の産業界に普及させる。フェアワイルドファウンデーションのアジア初の中核拠点を日本に発足させるための準備、土台固めおよび表現性調査を行う。

[トラフィックイーストアジアジャパン/日本]

<http://www.trafficj.org/>

41 「保護された地球-アジア」 愛知目標11のアジア地域での進捗と報告の支援

アジアの保護地域は浸食や密猟、汚染、外来種、気候変動などの脅威に直面しており、愛知目標11の要素に見合うには課題が山積している。アジア諸国に対し、愛知目標11のすべての内容を達成し、監視・報告するために必要な支援を行い、政府と市民の協働を促進する。

[IUCN / スイス]

<http://www.iucn.org/>

42 アジアの保護地域における 持続可能な資源管理能力の向上

アジアの保護地域において管理者と地域住民の能力開発を目指す。また、この地域の保護地域関係者の経験や教訓を共有することを目的とする。

[IUCN / スイス]

<http://www.iucn.org/>

43 湿地と生物多様性保全のための 南アジア地域ネットワークの設立

急激な人口増加や貧困、意識不足による人為的活動の増加が、湿地とその生物多様性に悪影響を与えている。南アジア地域の湿地と生物多様性のネットワークを通じて、地域の非政府組織の共同努力を組織化する。

[Indian Environmental Society / インド]

<http://www.iesglobal.org/>

日本

44 愛知ターゲットの実現に向けた 国・現場レベルの保全活動の底上げ・推進

COP10で採択された愛知ターゲットの実現に向け、地域の生物多様性保全活動に対する広報協力を行い、地域活動を支援する。

[国際自然保護連合日本委員会 / 日本]

<http://www.iucn.jp/>

45 東日本グリーン復興モニタリング プロジェクト

津波による深刻な影響が懸念されている干潟や水田、島嶼の生態系をモニタリング調査し、津波攪乱の影響を把握。生態系の回復条件や阻害要因を検出して、生態系に配慮した復興計画につなげる。また、調査を市民参加型で行い、市民の環境リテラシーの向上を目指す。

[特定非営利活動法人アースウォッチ・ジャパン / 日本]

<http://www.earthwatch.jp/>

46 佐渡トキ野生化 支援プロジェクト

放鳥4年目の2012年、野生化したトキのつがいにヒナが誕生し大きな目標をクリアしたが、さらなる冬・水・田んぼの広がりなど、トキが繁殖できる自然環境をより広げていく必要がある。また島民の意識改革についても、より一層の働きかけを行う。

[NPO法人メダカのがっこう / 日本]

<http://www.npomedaka.net/>

47 ヤマネ研究を通じた森林保全の研究・普及・啓発と、 宇宙からの生物多様性保全メッセージ作成のための冬眠研究

ヤマネを中心とした森林生態系を解明し、ヤマネ保護を柱とした森林環境保全策の策定に向けた研究を行う。また、ヤマネの冬眠システムの基礎研究を進め、近い将来、ヤマネを宇宙に上げた際、ヤマネを通して生物多様性保全のメッセージを地球市民に伝えるための準備研究を行う。

[ニホンヤマネ保護研究グループ / 日本]

48 マリンIBA(重要海洋環境)における 地域住民による保全・管理推進

地域社会が保全・管理を促進し、マリンIBAが将来の海洋保護区設定も視野に入れた基礎資料となるよう、マリンIBAにおける法的保護指定状況や地元の保全活動、漁業従事者の取り組み(禁漁区・期間等)、保全への脅威や問題点等の情報を収集・整理し、政策提言を行う。

[一般社団法人バードライフ・インターナショナル・アジア・ディビジョン / 日本]

<http://www.birdlife-asia.org/>

49 「水田決議」に基づく生態系再生と 「田んぼの生物多様性10年行動計画」の作成

2013年11月開催の第1回アジア国立公園会議、ならびに14年に韓国で開催予定の生物多様性条約第12回締約国会議での水田決議と、国連生物多様性の10年という枠組みの中での田んぼの生物多様性向上計画を具体的に発展させる。

[特定非営利活動法人田んぼ / 日本]

<http://npotambo.com/>

50 侵略的外来種アライグマの生態調査と 保有する疾病の調査

日本各地で個体数を拡大しているアライグマについては十分な調査が行われておらず、その生態には分からない部分が多い。アライグマの行動をGPSを利用して調査し、生態を明らかにするとともに、人獣共通感染症が野生動物と人に及ぼす影響を知るために疾病の検査を行う。

[関西野生動物研究所 / 日本]

<http://www.h3.dion.ne.jp/~invasive/kansai/>

51 山村の地域づくりにつなげる、 生物多様性保全活動の構築

過疎地の集落とその周辺地域には、人と自然が育んだ多様な生きものの世界がある。過疎集落を生物多様性と人との関係を学ぶ場として再構築して地域活性化のモデルとし、生物多様性を維持しつつ集落の存続を図る方策を探る。

[特定非営利活動法人ECOPLUS / 日本]

<http://www.ecoplus.jp/>

52 トキ野生復帰を中長期的に支える棚田・里山維持管理 システムの構築と自然再生支援ネットワークの形成

トキ野生復帰における環境維持管理体制を確立するために、棚田里山管理者やエコツーリズムガイドを育成し、プロフェッショナルチームとして稼働させる。また、トキ分割飼育を行う他県グループや韓国チームと実務者レベルのコンソーシアムをつくり、情報交流を活性化させる。

[新潟大学朱鷺プロジェクト / 日本]

<http://www.niigata-u.ac.jp/transdiscipline/toki/>

53 コウノトリが生息できる里山自然の再生に向けた「新しい公共(開かれたコモンズ)」の研究と試行

コウノトリの生息には、住民が里山自然を管理し、豊かな生物相を維持することが前提条件となる。市内2地区において、土地の個人所有と行政管理の枠を超えた「新しい公共(開かれたコモンズ)」概念を構築・試行し、地域活性化とコウノトリ生息を実現する。

[コウノトリ湿地ネット/日本]

<http://www.wac-s.net/>

54 森林文化の保全と地域循環資源の有効活用化による山村社会への貢献に向けた、地元と協働した放棄里山林の整備

飯綱山麓に位置する「アフアの森」は、26年にわたって整備を続けた結果、極めて健全で生物多様性豊富な自然林となった。今後は、これを周辺へと拡大し深化・発展・普及させることで、放棄里山林の地域循環資源としての有効活用を図り、地域の社会経済的な発展に貢献する。

[一般財団法人C.W.ニール・アフアの森財団/日本]

<http://www.afan.or.jp/>

55 白神山地世界遺産登録20周年記念植林

白神山地での植林活動は、奥赤石川林道沿いのスギ林を広葉樹の森に戻す事業として始まり、多くの人が植林活動に参加した。スギ林を元のブナ林に復元・再生し、自然遺産を次世代につなげることを通じて生物多様性保全に貢献する。

[特定非営利活動法人白神山地を守る会/日本]

<http://preserve.shirakami.gr.jp/>

56 南九州の照葉樹林における市民参加型保全活動の推進とデータベースシステムを用いた多様な主体間の情報共有と合意形成の仕組みづくり

九州南部に残存する照葉樹林の保全に向け、綾ユネスコエコパークシンポジウムを通して各地域の取り組みを促進する。また、宮崎県綾町、大隅半島、屋久島を中心に市民団体や関係機関が協働する場を設定し、データベースを整備して合意形成の仕組みを整え、保全活動を推進する。

[公益財団法人日本自然保護協会/日本]

<http://www.nacsj.or.jp/>



地元中学生による間伐体験(日本自然保護協会)

57 「シンボル生物」を対象とする協働活動を通じた地域生物多様性の改善モデル

コウノトリをシンボル生物として選定し、里山の総合的な生物多様性の改善に着手した関東3市3地区のフィールドを対象に、行政・NPO・企業等のパートナーシップを構築し、コウノトリの生息環境となる水辺整備等を行い、地域連携の生物多様性活動モデルを成果として提示する。

[公益財団法人日本生態系協会/日本]

<http://www.ecosys.or.jp/>

58 被災地里山救済・地域性苗木生産プロジェクト

被災地で採取した種子から地域性苗木を長野県と宮城県で生産し、その苗木を被災地に植栽する「被災地里山救済・地域性苗木生産ネットワーク」を構築する。さらに、長野県と被災地の未来を担う世代の協働による環境教育プログラムを通じて、地域性苗木を生産する。

[被災地里山救済・地域性苗木生産ネットワーク/日本]

59 望ましい漁業復興計画のための環境影響調査

東北の最重要な産業である水産業は水産関係の技術者が少なく、復旧・復興策も進捗していないため、早急に外部からの支援が必要。漁業生産の基盤である海域環境の現況と遷移を把握し、沿岸漁業復興を支援する。

[NPOエコテクノロジーセンター/日本]

60 ツシマヤマネコの野生復帰を目指した行動追跡システムの開発

2014年度より、ツシマヤマネコの野生復帰事業が計画されている。野生復帰には、動物の行動を追跡するシステムが不可欠であるが、ツシマヤマネコでは未だ適当なシステムが存在しない。本事業ではツシマヤマネコの行動を無人かつリアルタイムで監視するシステムを開発する。

[日本獣医生命科学大学野生動物教育研究機構/日本]

<http://www.nvlu.ac.jp/wildlife/index.html>

61 滋賀県竜王町において、生物多様性保全を目指したモデル形成とその拡大事業

滋賀県竜王町において、①圃場の規模拡大を通じた生物種・生物数の増加、②コメの販路拡大協力・マーケティング支援、③生物多様性環境保全型農業の持続的発展のための人材育成、④琵琶湖水系の農業等の汚染を改善するための不耕起栽培の地域定着を行い、全国に発信する。

[公益社団法人日本国際民間協力会(NICCO)/日本]

<http://www.kyoto-nicco.org/>

NGO 活動成果報告会

第88回の概要

経団連自然保護協議会では、経団連自然保護基金(KNCF)支援プロジェクトの進捗状況を直接知る機会として「NGO活動成果報告会」を開催し、報告の概要について適宜本誌で紹介しています。ここに、前回掲載(本誌62号)後に行われた報告会の概要を紹介します。

一般社団法人バードライフ・インターナショナル・アジア・ディビジョン

アジアにおける海鳥を指標としたマリンIBAの選定と保全への取り組みの報告

■報告者：佐藤真弓氏(海洋・海鳥保全担当研究員)

■開催日：2012年12月10日

●プロジェクトの背景と概要

地表の70%を占め、多くの生き物が暮らす海洋の環境が急速に悪化している。マリンIBA(重要海洋環境)事業は、IBA^{*1}のコンセプトを海洋にまで広げ、海鳥を指標に生物多様性の高い海域を選定することで、海洋と海鳥双方の保全を目指している。アジアにおけるマリンIBAの選定は、KNCFの支援で、2010年度より各国の環境保全団体と協力して行っており、事業最終年度の12年は日本やマレーシア、フィリピン、インドネシア、ロシア、韓国等で最終候補地の選定を進めた。また、昨年10月にインドで開かれたCBD COP11では、世界約3,000カ所のマリンIBAの情報を提示するデータベース「マリン・イーアトラス(Marine e-atlas)」を発表した。

国内では日本野鳥の会と協力し、約70

カ所の海域をマリンIBAに選定。環境省が進める「生物多様性の観点から見た重要海域」の選定における基礎情報として使用されているほか、洋上風力発電の建設候補地選定等への利用も検討されている。

●海鳥の現状と保全対策

世界的に海鳥の生息数が急減。例えばアホウドリ類では22種中19種が絶滅危惧種に指定されている。漁業による混獲^{*2}で毎年30万羽の海鳥が犠牲になっているほか、繁殖地の破壊やネズミなどの外来生物による捕食も深刻な問題になっている。

バードライフは1997年より国際海鳥保全チームを結成し、海鳥の混獲を減らす効果的なミティゲーション(混獲回避措置)の採択に向け、まぐろ類地域漁業管理機関(RFMO)や各国政府に協力している。

●今後の課題と活動方針

マリンIBAの保全・管理を進めるには、法的保護の指定状況や地元の保全団体の活動、漁業従事者の取り組み(禁漁区・禁漁期間の設定等)、環境への脅威や問題点等の情報の収集・整理が必要である。海洋保全には漁業従事者を含む地域社会の合意形成が不可欠だが、今後、マリンIBAの情報が、海洋保全に関わる多くの利害関係者に利用されることを目指している。

※1 IBA: Important Bird Areaの略称で、鳥を指標に生物多様性の高い地域を選定する活動。バードライフ・インターナショナルは1980年代から活動を開始し、現在、世界で1万324カ所が選出されている。

※2 混獲: 刺し網にからまったり、はえ縄漁の釣り針にかかったりし、偶発的に捕獲されてしまうこと。



マリンIBAオープンデータベース(Marine e-atlas)



各国で開かれたマリンIBAのワークショップやサイドイベント

2012年度第5回企画部会を開催

2月27日、経団連会館にて企画部会を開催し、IUCN日本プロジェクトオフィスの古田尚也氏より、「生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)」の第1回総会について報告が行われた。生物多様性の分野においても、気候変動における政府間パネル(IPCC)のような仕組みが必要であり、国際レベルでIPBES発足への検討が行われている。その他、東北復興支援プロジェクトに向けた現地視察や2月に開催された海外プロジェクト視察ミッションの報告が事務局からなされた(海外プロジェクト視察ミッションの詳細については、本誌17~22ページ参照)。



企画部会の様子

石原伸晃環境大臣との懇談会

4月15日、石原伸晃環境大臣と経団連との懇談会が開催され、佐藤正敏経団連自然保護協議会会長から協議会の生物多様性の保全に関する取り組みの説明を行い、石原大臣より経団連と協力していきたいとのコメントがあった。

「中央環境審議会自然環境部会」に佐藤正敏会長が出席

3月26日、掲記会合が環境省会議室にて開催され、佐藤正敏経団連自然保護協議会会長が中央環境審議会委員に就任後、初会合となる本部会に出席した。今回は三陸復興国立公園の指定についての答申が主要議題となり、被災地沿岸における防潮堤建設による森・川・海をつなぐの遮断に関し、佐藤委員から、国立公園指定の意義・役割について問題提起があり、議論が行われた。

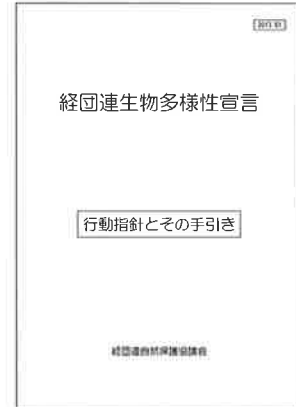
経団連幹事会で活動報告

3月19日に開催された経団連幹事会において、佐藤正敏経団連自然保護協議会会長より、協議会の活動状況として、生物多様性の保全への取り組み、ならびに公益信託経団連自然保護基金の活動状況、東北支援プロジェクトの検討状況等について報告した。

経団連生物多様性宣言「行動指針とその手引き」改訂版を作成

2013年1月付で改訂版を発行した。協議会のホームページからもダウンロードしていただける。

http://www.keidanren.or.jp/kncf/comm_manifesto2.html



2013年1月付の改訂版

NGOイベントのご紹介

東日本大震災復興支援「海岸林再生プロジェクト視察ツアー」が企画されており、本ツアーでは発芽したばかりの『めんこい』クロマツの苗と2年目の育苗の様子を視察する。

【企画】公益財団法人オイスカ

【日時】2013年6月14日(金)、15日(土)の日帰り全2回、12:30~18:30

【場所】宮城県名取市内

【詳細】<http://www.oisca.org/news/?p=4689>

【問い合わせ先】オイスカ

TEL: 03-3322-5161(担当: 吉田)



発芽したばかりのクロマツの苗

KNCF

News Selections

皆様からの情報をお待ちしています。

経団連自然保護協議会
TEL:03(6741)0981 FAX:03(6741)0952

ご寄付を いただいた 皆様

2013年3月31日現在

2011年1月～2013年3月にご寄付をいただいた法人・個人は右記のとおりです(50音順・敬称略)

法人寄付

アイシン・エイ・ダブリュ(株)
アイシン精機(株)
㈱アイセイ薬局
愛知時計電機(株)
㈱アイネット
㈱アウトソーシング
曙ブレーキ工業(株)
旭化成(株)
アサヒグループホールディングス(株)
味の素(株)
あすか製薬(株)
㈱梓設計
アステラス製薬(株)
アズビル(株)
アツギ(株)
㈱ADEKA
アビームコンサルティング(株)
アルフレッサホールディングス(株)
安藤建設(株)
㈱飯田産業
㈱イオンファンタジー
出光興産(株)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)
㈱イトーキ
稲畑産業(株)
イビデン(株)
SMK(株)
SMBCFI興証券(株)
SGホールディングス(株)
王子ホールディングス(株)
大分キャノン(株)
大分キャノンマテリアル(株)
㈱オーデオテクニカ
㈱大林組
岡谷鋼機(株)
㈱オハラ
㈱オリバー
花王(株)
科研製薬(株)
カシオ計算機(株)
鹿島建設(株)
㈱カシワバラ・コーポレーション
片岡物産(株)
かどや製油(株)
㈱カネカ
関東自動車工業(株)
キーウェアソリューションズ(株)
菊水化学工業(株)
キッコーマン(株)
キャノン(株)
キャノンソフトウェア(株)
キャノンプレジジョン(株)
キャノンマーケティングジャパン(株)
京セラ(株)
協和発酵キリン(株)
㈱極洋

キリンホールディングス(株)
㈱グリーンキャブ
栗田工業(株)
栗林商船(株)
KYB(株)
㈱ケー・エフ・シー
興和(株)
コーエーテックモホールディングス(株)
国際石油開発帝石(株)
コナミ(株)
㈱小松製作所
櫻護謨(株)
沢井製薬(株)
佐川印刷(株)
三機工業(株)
㈱サンゲツ
三洋化成工業(株)
㈱シーイーシー
JXホールディングス(株)
JNC(株)
J.フロント リテイリング(株)
塩野義製薬(株)
㈱資生堂
シチズンホールディングス(株)
シティグループ・ジャパン・ホールディングス(株)
清水建設(株)
㈱ジャステック
㈱住生活グループ
昭和産業(株)
㈱シンシア
㈱スカパー JSATホールディングス
スズクホールディングス(株)
住友化学(株)
住友金属鉱山(株)
住友商事(株)
住友信託銀行(株)
住友電気工業(株)
住友ベークライト(株)
住友林業(株)
㈱スリーポンド
生化学工業(株)
セイコーエプソン(株)
積水化学工業(株)
㈱セブン&アイ・ホールディングス
センコー(株)
セントラル警備保障(株)
総合メディカル(株)
㈱ソフトクリエイト
㈱損害保険ジャパン
第一三共(株)
大王製紙(株)
大幸薬品(株)
大成機工(株)
大成建設(株)
ダイダン(株)
大同メタル工業(株)

㈱ダイドーリミテッド
ダイハツ工業(株)
太平洋工業(株)
大豊工業(株)
大鵬薬品工業(株)
大和ハウス工業(株)
高砂熱学工業(株)
㈱タケエイ
武田薬品工業(株)
㈱タチエス
立山科学工業(株)
TANAKAホールディングス(株)
田辺三菱製薬(株)
タマホーム(株)
㈱タムラ製作所
中越パルプ工業(株)
中央発條(株)
㈱ツガミ
㈱ツクイ
TSUCHIYA(株)
㈱ディーエイチシー
帝人(株)
㈱デーオーシー
テルモ(株)
㈱電業社機械製作所
電源開発(株)
㈱デンソー
東亜建設工業(株)
東京ガス(株)
東京トヨベツ(株)
東京貿易(株)
㈱東京放送ホールディングス
㈱東芝
㈱東北新社
㈱東陽
東洋鋼鈑(株)
東洋炭素(株)
東レ(株)
トーア再保険(株)
凸版印刷(株)
㈱巴川製紙所
トヨタ自動車(株)
トヨタ自動車東日本(株)
㈱豊田自動織機
トヨタ車体(株)
豊田通商(株)
豊田鉄工(株)
トヨタ紡織(株)
トヨタホーム(株)
鳥居薬品(株)
長瀬産業(株)
㈱なとり
ナブテスコ(株)
南国殖産(株)
ニチアス(株)
日医工(株)

個人寄付

(株)ニチレイ
日揮(株)
(株)日建設計
日清オイリオグループ(株)
日新製糖(株)
(株)日清製粉グループ本社
日清紡ホールディングス(株)
日東電工(株)
(株)NIPPO
日本金属(株)
日本製紙(株)
日本製紙パピリア(株)
日本通運(株)
日本ハム(株)
日本郵船(株)
(株)ニトリホールディングス
日本ガイシ(株)
日本紙パルプ商事(株)
日本原子力発電(株)
(株)日本触媒
日本精工(株)
日本たばこ産業(株)
日本調剤(株)
日本農産工業(株)
日本ヒューム(株)
日本マクドナルド(株)
(社)日本燐寸工業会
能美防災(株)
(株)ノーリツ
野村ホールディングス(株)
伯東(株)
パナソニック(株)
浜松トトクス(株)
(株)パレスホテル
(株)バンダイナムコホールディングス
阪和興業(株)
久光製薬(株)
日立キャピタル(株)
日立金属(株)
(株)日立国際電気
(株)日立製作所
(株)日立ハイテクノロジーズ
ヒューリック(株)
ヒロセ電機(株)
華為技術日本(株)
(株)ファースト
福島キヤノン(株)
藤倉化成(株)
富士港運(株)
富士通(株)
(株)フジテレビジョン
富士電機(株)
芙蓉総合リース(株)
プリマハム(株)
ホーチキ(株)
北越紀州製紙(株)

前田建設工業(株)
(株)マルハニチロホールディングス
丸紅(株)
みずほ証券(株)
(株)三井住友銀行
三井住友信託銀行(株)
三井物産(株)
三井不動産(株)
三井ホーム(株)
三井松島産業(株)
(株)ミツウロコグループホールディングス
三菱重工(株)
三菱商事(株)
三菱食品(株)
三菱製鋼(株)
三菱製紙(株)
三菱電機(株)
(株)三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ投信(株)
三菱UFJメリアルリンチPB証券(株)
(株)メイテック
森永製菓(株)
森永乳業(株)
森ビル(株)
(株)ヤクルト本社
(株)山武
山田コンサルティンググループ(株)
(株)ヤマノホールディングス
ヤマハ(株)
ヤマハ発動機(株)
ユアサ商事(株)
有機合成薬品工業(株)
(株)UKCホールディングス
(株)ユーシン
郵船ロジスティクス(株)
(株)ヨシタケ
(株)ヨロズ
ライオン(株)
(株)LIXILグループ
(株)リクルートホールディングス
(株)リコー
菱洋エレクトロ(株)
(株)リンクレア
リンナイ(株)
(株)ルネサンス
レンゴー(株)

<その他>
「エコパートナーズ」(愛称:みどりの翼)
岡谷鋼機(株)グループ社員一同
株主アンケート結果に基づく寄付金・国際石油開発帝石(株)
東海プレス工業(株)
福島工業(株)
三菱東京UFJ銀行ボランティア預金寄付
三菱UFJニコスわいわいプレゼント

安形哲夫
阿比留 雄
阿部 弘
池田 一
石井寅男
石井克政
市田行則
一丸陽一郎
一色誠一
出光 昭
伊藤謙介
伊藤順朗
井上 健
井上 實
井上雄次
井原直人
伊原保守
岩井清行
岩間芳仁
上坂外志夫
上田明弘
上田建仁
上西栄太郎
上ノ山智史
上原 忠
氏家純一
内山田竹志
宇野秀海
江幡真史
大久保尚武
大久保 学
大谷信義
大西寛文
大八木成男
岡 素之
岡本 晋
小川信也
興津 誠
奥 正之
奥田 碩
奥平総一郎
小椋昭夫
長田 洋
小澤二郎
小澤忠彦
乙葉啓一
小原好一
小山田浩定
片岡丈治
加藤敬太
加藤純男
金子達也
上脇 太
川村 誠
川本裕康
岸 曉

北 修爾
木下盛好
木村 康
串間新一郎
國廣 正
久保 肇
栗和田榮一
畔柳信雄
高下貞二
古賀信行
小平信因
小林秋道
小林栄三
小林 料
近藤 賢
坂口美代子
坂根正弘
嵯峨宏英
櫻井邦彦
佐々木眞一
佐々木 元
佐藤公厚
佐藤正敏
讃井颯子
澤田 聡
塩田 久
塩野元三
篠 秀一
島津正男
白根武史
杉谷文彦
鈴木正一郎
鈴木正人
瀬尾隆史
関 正雄
関口俊一
高尾剛正
高木智之
田頭秀雄
高原慶一郎
高見浩三
宝田和彦
田口俊明
武田敏郎
武田 学
多田正世
田内常夫
田中 清
谷口眞一
張 富士夫
辻 清孝
辻 亨
土屋 純
土屋智義
寺前 勝
天坊昭彦

東條 洋
遠山真人
富沢泰夫
豊田章男
豊田英二
豊田章一郎
豊田達郎
長井鞠子
長島 徹
長野吉彰
永松澄子
中村哲也
中村良和
仲山 章
永山 治
新美篤志
西尾進路
西堤 徹
二橋若雄
貫 正義
根岸修史
野木森雅都
野澤育子
能勢泰祐
野力 優
羽賀昭雄
長谷川閑史
蜂谷真弓
ハットリトオル
濱 厚
林田紀久男
半谷 順
榊田 靖
日吉栄一
福井喜久子
福井光彦
福神邦雄
福田圭子
福田 睦
福永年隆
藤井重樹
藤本 勝
真板昭夫
牧田潔明
横原 稔
真下正樹
松永隆善
松本邦康
馬淵隆一
丸山博和
満生英二
三浦仁美
三木繁光
御手洗富士夫
三宅隆雄
宮林克行

宮原耕治
三吉正芳
梶田哲史
村上和正
村上仁志
村瀬治男
森本浩志
山口範雄
山崎敬一
山田淳一郎
山部泰男
山本良人
横山裕行
横山元彦
米倉弘昌
若林 忠
渡邊 新
渡辺博行

※掲載企業名は、寄付をいただきました時点のお名前とさせていただきます。

Laos
&
Malaysia

ラオス・マレーシア 自然保護プロジェクト視察ミッション

経団連自然保護協議会は、公益信託経団連自然保護基金の支援するプロジェクトの活動状況の視察や現地政府、NGOとの交流を目的として、毎年海外視察ミッションを派遣しています。2013年2月3～10日、佐藤正敏会長を団長に21名が参加し、ラオスとマレーシアでの支援プロジェクトを視察してきました。

- ラオス：日本国際ボランティアセンター（JVC）「土地・森林保全と持続的農業による生活改善プロジェクト」
- マレーシア：ボルネオ熱帯雨林再生プロジェクト「熱帯雨林再生のための植林と近隣先住民族に対する森林保全啓発を通じたアグロフォレストリーへの展開等」

ミッションの概要と団長所感

経団連自然保護協議会 会長、株式会社損害保険ジャパン 取締役会長

佐藤 正敏

ラオス

JVCの活動サイトを訪問 —サワナケート県ピン郡—

3日のうちに首都ビエンチャンに入り、翌日約7時間かけて南部にあるサワナケート県ピン郡へ移動。JVCの平野将人氏の協力により、少数民族ブルー族のサロイ村とファイサイ村を訪問する機会を得た。空港で現地駐在のグレン・ハント代表と林 真理子調整員と合流し、プランテーション拡大に伴う自然林の減少や生態系の劣化、違法伐採、農民の貧困化などの諸問題について説明を受け、焼畑やプランテーションなどの現場を視察した。村人との交流会では、JVCの活動によって、自給自足の基盤である自然林の減少がくい止められたことに対する感謝の言葉をいただいた。その他にも森林の区分化(ゾーニング)や法制度の学習、稲作技術などの指導といった取り組みも進められており、これらのJVCによる地道な努力が、村人の森林保全への意識を高めていることを実感した。

2日間の村落訪問で印象的だったのは小学校見学で、JVCスタッフがゲームを交えて森林資源の保全についての環境教育を行って



ファイサイ小学校の子どもたちと交流



いたこと。自給自足経済が商品経済に巻き込まれていく時代を迎え、教育の重要性を改めて認識した。

ラオス政府関係先との懇談

6日、首都ビエンチャンでトンシン首相やヌーリン天然資源環境大臣と懇談した。首相からは、「環境保全と発展とのバランスを図ることは重要な課題であるという認識の下、持続的発展に取り組んでいる。特に貧困問題、食料問題への取り組みや2020年を目途とする国土70%の森林回復などを通じて、水や森、水田が豊富な豊かな国を目指している」との説明があった。ヌーリン天然資源環境大臣との懇談においても、各種開発に際して環境配慮に努めているが、人材、予算、技術面が制約になっているなどの実情の説明があり、一層の人材育成を含め、日本に対する継続的な支援への期待が寄せられた。また、横田順子在ラオス日本大使には首相・大臣訪問へのご同席や大使館でのグリーンフィングなどお時間を割いていただき、その際のお話からも、日本企業のラオスに対する関心を高める必要性を感じた。



ラオス政府 トンシン首相と懇談する佐藤正敏経団連自然保護協議会会長

した蜂蜜や菓子などの物品の製造・販売など、自然保護基金の活用の実態を視察するとともに、地元の先住民族や子どもたちと共同で植林を行った。植えたフタバガキの苗木が大きく成長し、サバルの森に多くの生き物が暮らせることを心から願っている。



マレーシア政府 プランテーション事業・商品省 ハムザ副大臣を表敬訪問

マレーシア

マレーシア政府関係先および日本大使館を訪問

7日午後、ピエンチャンを出発。クアラルンプールへの飛行機の窓から見た、東京23区が入ってしまう程のパームヤシのプランテーション農園の広さには驚愕した。

8日、中村 滋在マレーシア日本大使のご同席をいただき、マレーシアのプランテーション事業・商品省のハムザ副大臣と天然資源環境省のラヒム副次官を訪問、意見交換を行った。ハムザ副大臣からは、「1992年のリオ地球サミットで、森林でのプランテーション比率が50%以内に定められており、木材自体の輸出を減らすためにも付加価値の高い木材加工等を促進し、伐採に頼らない体制づくりを検討している」との説明を受けた。当協議会のミッションとして、生物多様性保全の視点から経済と環境の調和が重要であることを強調した。ラヒム副次官からは自然保護基金によるマレーシアへのプロジェクト支援に対する感謝の言葉をいただき、サラワク州での「ハート・ボルネオ・プロジェクト」の一環としてボルネオでの植林を推奨している旨の説明とともに、日本の民間企業や自然保護協議会からの今後の更なる協力を期待が寄せられた。



アグロフォレストリーの取り組みを視察

ボルネオ熱帯雨林再生プロジェクトの活動サイトを訪問 —サバル森林保護地区での植林活動—

翌日はボルネオ島の西部にあるクチン郊外のサバル地区に向かい、ボルネオ熱帯雨林再生プロジェクトの取り組む植林とアグロフォレストリーの活動サイトを訪問した。自然保護基金が活動を支援してからは3年だが、NGOの酒井和枝理事長は96年よりサラワク州の森林局と協力して植林活動を開始し、これまでに約600haに26万本以上の植林を実施してきた。現地では、産業植林と環境植林の違いについての説明を受け、苗木栽培の状況、森の恵みを利用

所感

今回ラオスとマレーシアを訪問して、経済と生活向上を両立させるために自然環境や森林を保全し、その持続可能な利用に向けたNGOの地道な取り組みと創意工夫が着実に



経団連自然保護基金の支援を記した看板

成果を上げていることを見る事ができた。また、その取り組みが地元行政の理解や協力を得ることを通じて、一層の効果につながっている実態を確認できた。

今や日本のNGOによる海外での活動は、民間企業の協力によりますます拡充してきている。自然保護協議会では、今後も企業とNGOとの協働を推進していく所存だ。

【団 長】

佐藤 正敏 経団連自然保護協議会 会長、株式会社損害保険ジャパン 取締役会長

【副 団 長】

大久保尚武 積水化学工業株式会社 取締役相談役
 阿比留 雄 日本原子力発電株式会社 社友
 村上 仁志 三井住友信託銀行株式会社 特別顧問
 市川 晃 住友林業株式会社 代表取締役社長
 小原 好一 前田建設工業株式会社 代表取締役社長
 佐藤 佳孝 北海道電力株式会社 取締役会長
 木下 雅之 三井物産株式会社 代表取締役専務執行役員
 久保 肇 積水化学工業株式会社 取締役専務執行役員

【団 員】

能勢 秀樹 住友林業株式会社 顧問
 西 修平 住友林業株式会社 山林・環境部
 山本 良人 積水化学工業株式会社 コーポレートコミュニケーション部 秘書グループ
 金井 圭 株式会社損害保険ジャパン CSR・環境推進室 担当課長
 矢部 泰弘 日本通運株式会社 環境・社会貢献部 専任部長
 今井 寛文 北海道電力株式会社 秘書室 会長秘書
 渡辺 千尋 前田建設工業株式会社 CSR・環境部 リーダー
 菊地美佐子 三井物産株式会社 環境・社会貢献部 地球環境室長
 小林 光 一般財団法人自然環境研究センター 客員上級研究員
 叶 芳和 日本経済大学大学院 教授

【事 務 局】

岩間 芳仁 経団連自然保護協議会 事務局長
 福井喜久子 経団連自然保護協議会 事務局次長

■視察ミッション日程(2013年2月)

3日(日)

成田 →(バンコク)→ ビエンチャン 【ビエンチャン泊】

4日(月)

ビエンチャン→サワナケート
 ピン郡庁 サーベン副郡長を表敬訪問、JVC活動サイト視察(サロイ村)、地元行政関係者と夕食懇親会 【ピン郡泊】

5日(火)

JVC活動サイト視察、環境教育現場の見学、地域住民との交流(ファイサイ村)、サワナケート県農林局 スリニョー副局長を表敬訪問
 サワナケート→ビエンチャン 【ビエンチャン泊】

6日(水)

ラオス政府 天然資源環境省ヌーリン大臣を表敬訪問(横田順子在ラオス日本大使ご同席)、戸川正人JICAラオス事務所長を表敬訪問、横田大使と昼食懇談会(大使公邸)、ラオス政府 トンシン首相を表敬訪問(横田大使ご同席) 【ビエンチャン泊】

7日(木)

ビエンチャン →(バンコク)→クアラルンプール 【クアラルンプール泊】

8日(金)

マレーシア政府 ブランテーション事業・商品省 ハムザ副大臣を表敬訪問(中村滋在マレーシア日本大使ご同席)、天然資源環境省 ラヒム副次官を表敬訪問・昼食懇談会(中村大使ご同席)、中村大使と懇談(佐藤恭仁彦JICAマレーシア事務所長ご同席)
 クアラルンプール →クチン 【クチン泊】

9日(土)

ボルネオ熱帯雨林再生プロジェクト活動サイト視察、植林体験(サバル森林保護地区)、地域関係者との昼食交流会、セメンゴ野生動物リハビリセンター見学 【クチン泊】

10日(日)

クチン →(クアラルンプール)→成田

参加者レポート

貧しさからどう抜け出すか

積水化学工業株式会社 取締役相談役

大久保 尚武

ラオス奥地の小さな村、そこでのラオ語も通じない村人たち(少数民族)の生活ぶりに強い衝撃を受けた。村には井戸もあり電気も来ているので、「極貧」とは言えないのかもしれないが、われわれ日本人の想像を超えた状態である。焼き畑農業と森での狩猟採取、ブタ・ヤギ・ニワトリの放し飼いが生活の糧のすべてなのだろう。ここにベトナムやタイの大資本が侵入し、森林を買い占め、ゴム林の大プランテーションをつくり、それがどんどん広がっている、つまり生活の糧である森林が日々失われつつあるのだ。プランテーションが村人の生活向上につながるのならいいが、そうでないというのだから、困ったことだ。

翌日首都ビエンチャンで首相にお会いしたが、お話を伺いながらも、「あの貧しさから、どうすれば抜け出せるのだろうか?」とばかり考えていた。帰国した今も、そのことが頭から離れない。

海外NGOへの参加を秋入学の資格の一つに

日本原子力発電株式会社 社友

阿比留 雄

海外で活躍されている環境NGOの方々に対して「ヤルナー」と本当に頭が下がる。最近、大学の秋入学が議論されているが、これが実施されたならば、4月からの数カ月、国費を出してでも若い人たちのあつちの過酷な状況で戦っている環境NGOの活動に参加させてはどうだろうか。国にとっても本人にとっても、非常に有意義なのではないかと考えた。

ラオス視察ミッションに参加して

三井住友信託銀行株式会社 特別顧問

村上 仁志

自然保護と産業振興とのバランスの難しさを改めて考えさせられた。ラオスはもともと森林資源に恵まれた国であるが、近年急速に森林面積を減少させている。その大きな原因は経済発展と言われるが、森林を生活基盤とし焼き畑農業と自給自足によって貧しいながらも平和に暮らしてきた少数民族は、まったく産業化の埒外に置かれ、その生活エリアは急速に狭められている。少数民族の生活が経済発展の恩恵に浴するためには、教育の充実が最低限の急務と言えるが、道はまだ遠そうである。

今回、こうした少数民族の生活基盤となっている森と自然を守る活動に従事している日本のNGOの取り組みを視察したが、マンマーやブータンと同様に、ここでも若い日本人を中心として献身的な活動が行われていることに深い感銘を受けた。この人たちの活躍が少数民族はもちろん、ラオス政府の日本に対する強い信頼感につながっているであろうことは、ラオスの首相をはじめ政府要人との会談からもうかがえた。この意味で経団連の支援活動の意義を再確認する機会でもあった。

国の“志”と国民の生活を支える活動

住友林業株式会社 代表取締役社長

市川 晃

ラオスは約25年前に訪れたことがあり、経済発展による変化に驚きを感じる一方、JVCが活動するピン郡で見た子どもたちの笑顔に懐かしさを感じた。政府機関との面談では経済と環境のバランスを維持した発展を進めていくという意志を感じ、ボランティア活動の現場では、旧来の文化を尊重しながら生活向上に資する活動と次代を創る子どもたちへの環境教育を目的にすることができた。

しかし、経済発展に伴う格差など、行政や企業では完全に埋めることが困難な“隙間”が存在することも事実である。そういう状況においても以前と変わらない子どもたちの笑顔に接し、日本の若者たちの活動がその“隙間”を埋め、人々の心に結び付いているということを感じた。その志と現場での取り組みに対して、心から敬意を表したい。

三現主義

前田建設工業株式会社 代表取締役社長

小原 好一

ラオスは今、2020年の最貧国脱出に向けた政策を推し進めている。経済成長と自然環境保全をいかに両立するかが課題であろうと考えていた。しかし実際にファイサイ村での活動を見聞すると、子どもたちへの環境教育、森林利用権保護のための法律研修、農業指導など、村民の生活安定と持続的発展を主眼としており、彼らにとっての主たる環境問題は、衛生管理と教育であった。認識の差を痛感すると同時に、当協議会の支援と現地活動は未来への投資であり、国際社会の平和と発展、ひいてはわが国との長期的な信頼構築につながると確信した。

わが国や企業が培ってきた技術やノウハウは、地球環境や貧困等の社会的課題の解決に寄与できると考えているが、対応にあたっては、その国のニーズや歴史・文化、そして持続的発展を見据えた取り組みが不可欠である。私自身「現場に出向き、現物を確認し、現実を捉える」三現主義をモットーとしているが、まさにその重要性を再認識した視察であった。

地域に根差した取り組みの大切さ

北海道電力株式会社 取締役会長

佐藤 佳孝

今回、初めてボルネオ島での視察ミッションに参加し、現地で活動するNGOの皆さんのお話を伺い、その活動の様子を直に拝見することができた。植林や森林保全は長い年月を要する地道な活動で、成果が上がるまでには時間がかかる。現地の関係者とも協力して、地元住民の方々と粘り強い交渉や理解活動を経て、地域に根差した取り組みを続けておられる現地NGOの皆さんのご尽力に感銘を受けた。特に、わが子のように育てた苗木を笑顔で見ていた酒井和枝さんのお姿が印象的だった。

摩天楼とオランウータン

三井物産株式会社 代表取締役専務執行役員

木下 雅之

摩天楼のそびえ立つマレーシアの首都クアラルンプールを飛び立ち、2時間で東ボルネオ・サラワク州の州都クチンへ。そして翌朝2時間のバス移動で今回の熱帯雨林再生プロジェクトの進むサバル地区に到着した。クアラルンプールからサバルへと、ASEANでも屈指の成長国で2020年に先進国入りを目指す経済発展を肌で感じる一方、オランウータンがバナナを食べながら悠然と人間を見下ろす様を思い出すと、改めて人類の発展と環境・生態系保全のバランスを取ることの重要性を思い知らされる。

一緒に植林をした現地の子どもの笑顔、そして年月をかけて現地に溶け込み、思いを同じくして熱帯雨林再生の最大の原動力となっているNPOの酒井和枝理事長の熱い語り口、佐藤正敏団長のお声かけで「ふるさと」を合唱した時の照れと爽快感。今回の訪問で刻まれたいくつかの記憶は、これからも続く日常に優しく問いかけをしてくれると思う。

熱帯雨林での子どもたちとの出会い

積水化学工業株式会社 取締役常務執行役員

久保 肇

今回初めて視察ミッションに参加したが、マレーシアが予想以上に発展していたことに驚いた。クアラルンプールやクチン周辺の交通インフラ等を見る限り、もはや途上国ではないとさえ感じた。今後、この国の発展と広がっていくであろう格差の是正、その過程で政府方針である国土の50%以上の森林維持が堅持されるかに注目していきたい。

本ミッションで最も印象に残ったのは、植林活動サイトで私たちを出迎えてくれた現地の子どもの笑顔だった。昼食会場では、子どもたちが舞台上で歓迎の歌を歌ってくれた。佐藤正敏会長の発案で、お礼に私たち全員で日本の童謡を2曲歌った。舞台上に立ち童謡を歌うのは40

年振りくらいだろうか、忘れられない思い出になるだろう。また、熱帯雨林再生と植林との意味の違いを事前にはあまり理解できていなかったが、現地で比較すれば一目瞭然、大いに参考になった。



ラオスのトンシン首相を表敬訪問

メコン河の夕陽

住友林業株式会社 顧問

能勢 秀樹

久しぶりのラオス訪問。8、9年前からどのように変わっているか楽しみであった。ずいぶん立派な建物が増えたが、地方に行くとゴム園の増えたことに驚かされた。一方、ラオスの人々に接すると、その穏やかで静かな生活の様子に基本的には変わっていないのだと安心させられた。厳しい自然の中で山の恵み、川の恵みを受け、貧しくとも笑顔で生きている。しかし、物理的にも各国の思惑がぶつかる交差点であるラオスにおいて、今後のバランスのとれた発展や貧困からの脱出のために、どのように援助していくのかを考えさせられるミッションであった。

人とのつながりもたらす成果

住友林業株式会社 山林・環境部

西 修平

今回の視察ミッションで強く感じたことは、支援活動が地元に着目しており、そこに住む人々が主役だということである。そして、支援の「する側」と「受ける側」、双方の関係はフラットであり、継ぎ目なくつながっている。このことが効果的な活動を行う肝であると感じた。これは、支援を行うNGO団体がその地域のために身を投じ、努力されてきたからこそなし得ることであり、敬服する次第である。

両国が持続可能な発展を遂げたいと願うと同時に、さまざまな環境問題を経験してきた日本において、自然保護協議会の支援と発信するメッセージの役割は大きいと改めて感じた。そして、一企業人として今回学んだことを心に刻み、果たせる役割を考えていきたい。

公用語の通じない多民族国家

積水化学工業株式会社 コーポレートコミュニケーション部 秘書グループ

山本 良人

過去のミッションに参加された人の話はいつも興味深く、今回の参加が決まってからは本当にワクワクしていた。道中で見たウシなどの群れ、道端に続く大量のビニール袋の「白いカーテン」や高床式の質素な家。公用語のラオ語が通じない村での会話、野草やキノコ、アリの卵など自然の恵みがふんだんに入る食事。日本とは違う価値観・風土文化に戸惑い驚くばかりだった。

そんな中、自然保護に取り組む日本人がいる。公用語を知らない村人に法律を噛みくだいて教え、森林利用に関する知識を与え、権利を確立する。子どもたちに持続可能な自然利用とは何かを分かりやすく語りか

ける。村人の中に飛び込み、信頼を得ている彼らを敬服せずにはられない。今後も自然保護活動を最前線でやっている人々を支援していきたい、支援の輪をもっと広げたいという想いを新たに作る機会であった。

未来に向けて

株式会社損害保険ジャパン CSR・環境推進室 担当課長

金井 圭

「子どもたちが素手で植えるのに、自分だけ手袋はできない」。マレーシア・ボルネオ島での植樹を前にした佐藤正敏団長の一言に「ハッ」とした。自分の視線はどこにあったのか？ それからは、村の少女とそのお母さんと無我夢中で植樹をした。村民と交わした力強い握手からは、基金の活動がこの村の支援につながっていることが伝わってきた。交流会終了後、なかなか笑ってくれなかった少女が満面の笑みで手を振ってくれたが、それは基金の活動が意義のあるものであることを確信した瞬間であった。帰りのバスの中で、爪の中に植樹の土が残っていることに気付いた。普段は嫌なはずのその土が、とても心地の良いものであった。とても格好いい、輝いているNGOのお二人にお礼を言いたい。未来に向けていろいろな可能性を感じるこの旅となった。

発展とは?を考えさせられた旅

日本通運株式会社 環境・社会貢献部 専任部長

矢部 泰弘

メコン川で発展著しいタイ側に沈む夕日を見ながら、ラオス南部の貧しいながらも森の恵みを受けて生きている村人、その村人に土地に関する権利を教え、子どもたちに森の恵みを考えてもらうNGOの人々の情熱などが思い出され、「発展するとは何だろう」と考えさせられた視察だった。一方、マレーシアでは行政府のあるプトラジャヤの整然としたビルや高速道路、プランテーション事業・商品省での植林政策の説明、ボルネオ島で地元の人と一緒に苗から育て森林を再生させようとするNGOメンバーの、島に対する限りない愛情を目の当たりにして、本当の人と人との交流とは何なのかを大いに考えさせられると同時に、自然保護協議会の活動が少しでも手助けになればとの想いが募った。

本当に豊かな自然を目指して

北海道電力株式会社 秘書室 会長秘書

今井 寛文

今回初めてボルネオ島を訪れた。クアラルンプールの空港に着陸する飛行機の窓から見渡す限りのパームヤシの農園が見えた。一見するとマレーシアの豊かな自然を思わせるものであったが、NGOは大規模農場の開墾で失われてしまったボルネオの熱帯雨林再生に取り組んでいた。ただそこに緑があれば良いわけではなく、本当に豊かな森林の再生のために努力しているNGOの活動を見せていただき、貴重な経験ができた。現地の子どもたちと一緒に植林したことも良い思い出となった。自らの手で植えた木々の成長を、いつかの日が再び訪れて見てみたいと思う。

素晴らしい出会いに感謝

前田建設工業株式会社 CSR・環境部 リーダー

渡辺 千尋

初めての視察ミッションは、日々新鮮な発見と驚きの連続であった。両国とも、国境を越えてさまざまな人々が現地の環境保全、生活向上に向けて地道な活動を続けていた。過酷な状況にも関わらず、皆さんから感じるの、おおらかさや優しさといったものであるのが印象的だった。複雑に絡み合う問題の多くは、現地一つひとつ丁寧に解決するしかない。その困難に立ち向かう最も根源的かつ強い力は、その国や人々に対する強い愛情とたぎる情熱なのだ。NGOの熱い想いと実行力に衝撃を受けた。この出会いは日頃の自分を振り返り、幸福とは、豊かさとは、生き方とは何かを考えさせられる機会となった。

やっぱり、百聞は一見に如かず

三井物産株式会社 環境・社会貢献部 地球環境室長

菊地 美佐子

前年度に引き続き、2度目の視察ミッション参加。その感想は相も変わらず「やっぱり、百聞は一見に如かず」であった。

日本から空路・陸路を乗りついで、ほぼ1日かけてようやくたどりついたラオス南部の少数民族の村。そこでは、生活を少しでも向上させたいという村人の熱い思いと、それを少しでもお手伝いしたいという日本のNGOの温かい思いがひしひしと伝わってきた。ボルネオ島でも、村人とともに熱帯雨林の再生に取り組む日本のNGOの献身的な活動に感激した。そして、村人たちと食べたご馳走、手首に結び合った願かけの紐の儀式、小学生に交じってともに森の大切さを学んだ環境授業、思いのほか急な斜面とともに植えた木、村人を前にメンバーで歌った日本の名曲……今回も忘れられない思い出がたくさんできた。

持続的でない森林経営を憂う

一般財団法人自然環境研究センター 客員上級研究員

小林 光

今回のミッションでは「目からうろこ」の経験をした。熱帯雨林のジャングルという私が持っていたイメージには程遠く、どこもゴムとアブラヤシのプランテーションと二次林ばかり。ボルネオ島の奥地ですら熱帯雨林はごくわずかしか残っていないそうだ。

クアラルンプールの上空から見た延々と広がる緑の幾何学模様には正直驚いた。一見、美しいアブラヤシのプランテーションだが、20年程ヤシ実から油を搾り取った後は放置されると聞いた。土地が痩せるのに加え、根がはびこって土地造成に費用がかさむため、次の土地利用のメドが立たないという。このような持続的でない森林経営を政府が容認している現状は不安だが、日本でもスギ・ヒノキの植林地に費用をかけられない状況であり、共通点を感じた。このような状態を放置しておくことは、自然保護以前の国土保全上の問題として将来に禍根を残すことになるだろうと強く感じた。

NGOが森林保全に大きな役割を果たす

日本経済大学大学院 教授

叶 芳和

「森の国」ラオスも、森林率はかつての70%から現在は40%を切った。“資源輸出国”では経済と環境の両立は厳しい。また、ゴム園開発が森林を減らし、焼畑農業を営む村人の生活を圧迫しているが、各国のNGOが参加型土地利用計画に協力し、森の区分を決め、村人が森に権利を持てるようにした。日本のNGO・JVCはGPSを使って測量し、ゴム会社の過剰伐採を証明し、森林の減少を抑制することに成功した。超近代技術が環境保護に役立っている。

マレーシア・サラワク州のNGOは、ボルネオ在来種の植林を行っている。養蜂などアグロフォレストリーの実践を通して対話を重ねた結果、当初反対していた地元先住民族も、今ではボランティアで参加している。子どもたちも喜んで植林していた。森林育成は長期にわたる仕事なので、楽しく植林をするということが一番大事だ。次はコミュニティ・フォレストリーに進むと語る酒井和枝理事長の対話型アプローチに感動した。



ファイサイ村における森林保全活動について説明を受ける(ラオス)



ボルネオ在来種の苗木を育てる(マレーシア)

ラオスの森に、 風に抱かれて

日本国際ボランティアセンター ラオス事業担当

平野 将人

この度は、長きにわたる私たち日本国際ボランティアセンターへのご支援に加え、佐藤正敏会長をはじめとする経団連自然保護協議会の視察ミッションの視察先として、弊団体のラオス・サワナケート県の事業地を選んでいただき、心より感謝申し上げます。

財界の方々の視察の機会がめったになく、私も現場スタッフも、ともに緊張と期待の中での視察受け入れとなりましたが、ラオスの空気がそうさせてくれたのか、皆さん非常にリラックスされていたりしました。同時に、私たちの話に非常に真剣に耳を傾けていただき、順調に見える経済開発の陰で、ラオスの農村地域の生態系や環境、そして村人に起きている問題について、そしてそこでの私たちNGOの役割について、深いご理解をいただきました。ラオス国の政府要人との面会の機会においても、民間の力、NGOの重要性について佐藤会長が強く訴えてくださり、感激致しました。

参加者の皆さんがラオスのことを好きになったことも、同じ思いを抱く私には大きな喜びでした。今後ともご期待に沿えるよう活動に邁進してまいります。



小学校で行われている環境教育を見学



サワナケート県農林局スリニュー副局長を表敬訪問

マレーシア・サラワク州 訪問を受けて

ボルネオ熱帯雨林再生プロジェクト 理事長

酒井 和枝

Apa khabar!(アパ・カバール)=こんにちは!

今回、佐藤正敏会長を団長とする経団連自然保護協議会の視察ミッションの皆様へ、サラワク州クチン・サバル地域の活動現場を訪問していただきましたこと、感謝申し上げます。

私たちの現場では、森林局やサラワク大学研究チームの指導を受けながら、近隣の先住民族が中心となってコミュニティ・フォレスト活動を進めています。ボルネオ在来種を植林するとともに、先住民族の利用していない二次林に換金作物を同時に植えることで、森を守りながら森からの恩恵を後世に残すことができます。今回の視察訪問では参加した大勢の地元の人たちと深い交流ができましたが、このような機会は、世界中で私たちと同じように活動している現場の起爆剤となります。

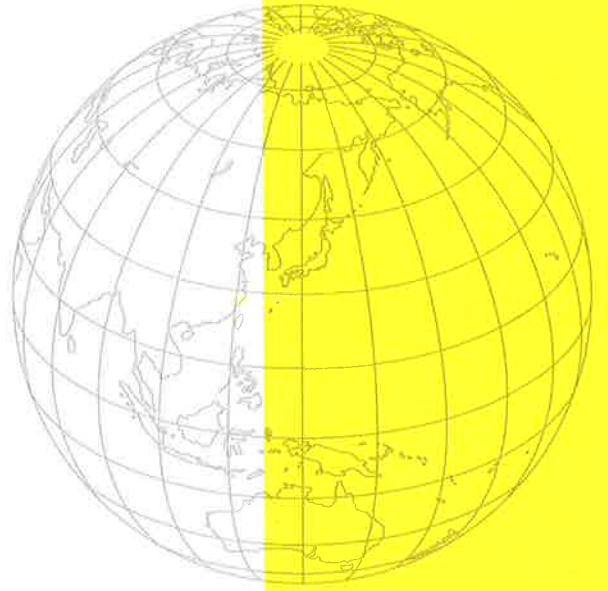
今、近隣の子どもたちが父親と一緒に植林した二次林の中で笑い声を上げ、木々に絡み付いたツタを取り除く遊びをしている姿を見ると、子どもたちの中にも森を大切にするという小さな根が成長しているように感じます。私たちの活動の原点である“人の心に木を植える”という願いも実現しつつあります。経団連自然保護基金からのご支援によって現地に根付いた活動ができるようになりましたことを心より感謝申し上げます。



サバル森林保護地区で植樹する佐藤正敏経団連自然保護協議会会長



地元の先住民族の子どもたちと



公益信託 経団連自然保護基金

Keidanren Nature Conservation Fund

経団連自然保護協議会

KNCF *Keidanren Committee on Nature Conservation*

経団連自然保護協議会

会 長：佐藤正敏

事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館

TEL.03-6741-0981 FAX.03-6741-0982

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>